



REVIEW

IR-DOMO! アルバイトタイムスの声をお届けします!

アルバイトタイムス 株主通信

FEATURE

基本戦略の推進により
大幅な増収増益を達成。

基本戦略の推進により大幅な増収増益を達成。



代表取締役社長

垣内康晴

はじめに

株主・投資家の皆さまには平素より格別のご支援及びご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。2012年2月期のご報告に先立ち、昨年の東日本大震災により被災された方々に対しまして、心よりお見舞い申し上げるとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

2012年2月期の経営概況

当期におけるわが国経済は、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響などに加え、欧州の政府債務危機を背景とした海外景気の下振れなど、景気が下振れするリスクが存在していることから、国内景気は依然として厳しい状況にありました。しかしながら、東日本大震災の

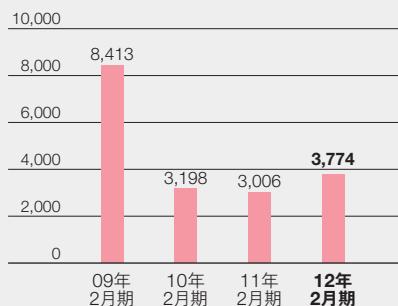
求人広告掲載件数(全国) (千件) / 前年同期比 (%)



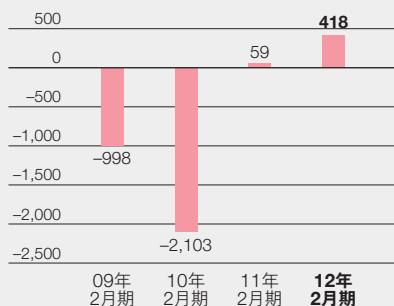
■ 求人広告掲載件数(全国) ■ 前年同期比
出所：(社)全国求人情報協会資料より当社作成

HIGHLIGHTS

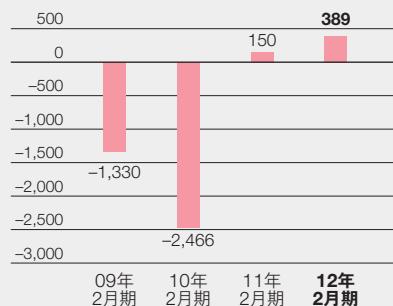
売上高 (百万円)



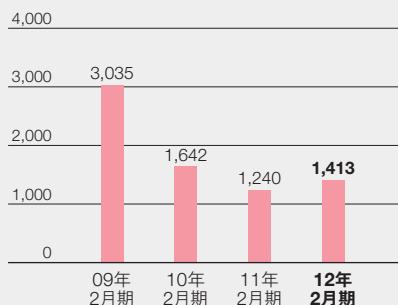
営業利益 (百万円)



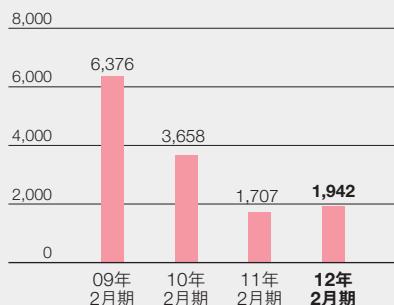
当期純利益 (百万円)



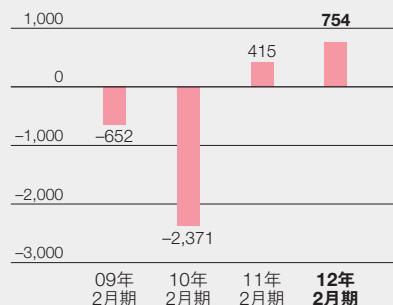
売上原価 (百万円)



販売費及び一般管理費 (百万円)



営業キャッシュ・フロー (百万円)



発生により寸断されたサプライチェーンの立て直しが進み、また、復興需要をはじめとした消費に回復傾向が見受けられることなど、緩やかながらも景気の持ち直し傾向が見られました。雇用情勢については、東日本大震災の影響から持ち直しの動きに足跡が見られたものの、緩やかながら回復傾向にありました。求人広告市場については、全国の求人広告

件数の推移から見ると、前年同期比増減率は改善傾向にありますが、求人広告件数は未だ回復途上にありました。

このような状況において、2012年2月期の基本戦略である「展開地域での競争力強化」「新規事業の基盤確立」「その他新規事業の立ち上げ」に取り組んでまいりました。その結果、売上高は前年同期比25.5%増の37億7千4百万

円となり大幅な増収を達成しました。売上原価は、行政案件の受託による短期雇用の発生から労務費が増加したことなどにより同14.0%増の14億1千3百万円、販売費及び一般管理費は、人件費、広告・販促費などの増加により同13.8%増の19億4千2百万円となりました。営業利益は費用の増加はあったものの、売上高の増収により同3億5千9百万円増



の4億1千8百万円、経常利益は同3億5千7百万円増の4億2千2百万円、当期純利益は同2億3千9百万円増の3億8千9百万円と大幅な増益を達成しました。

セグメント別(※)に見ると、当社グループの主力商品である求人情報誌『DOMO(ドモ)』の発行及び求人情報サイト『DOMO NET(ドモ ネット)』の運営・販売、またその他に、主力商品で築いた顧客に対するSP広告の販売などから構成される情報提供事業では、戦略地域である静岡県において既存顧客向けに従来の求人広告以外の商品を提供するなど、地域に密着した展開を積極的に推進しました。また、『DOMO NET』

の販売強化などの活動も進めました。この結果、売上高は同21.1%増の28億3千2百万円、セグメント利益は同58.7%増の9億7千2百万円となりました。

子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパーの取次などにより構成される販促支援事業では、中京・関西地域において新規案件の獲得が順調に進みました。この結果、売上高は同2.3%増の6億6千3百万円、セグメント利益は同667.8%増の9千7百万円となりました。

その他事業では、当社グループの資産である、顧客・流通網・読者・ユーザーの活用を前提とした新商品・新サービスを構築することで、より強固な事業基盤の構築を図っています。当期は、静岡県から緊急雇用創出事業に関する案件を受託するなど行政と連携を強化し、求人広告にとどまらない人材サービスを拡大した取り組みを進めました。この結果、その他事業の売上高は同579.1%増の3億1百万円、セグメント損失は前年同期の1億2千2百万円から7千万円に改善しました。

※セグメント別の業績については、前年同期とは適用される会計基準が異なるため、当該変更後の区分により組み替えた数値、また、セグメント間の内部取引消去前の数値を用いております。

2012年2月期の基本戦略の成果

■展開地域での競争力の強化

求人情報展開地域での競争力の強化とマーケットに即した新たな情報・サービスの試金石を打つ。

「展開地域での競争力強化」では、特に戦略地域である静岡県において、アルバイト・パート層から正社員層まで拡大した取組みを進めてきました。従前より開催している「シゴトフェア(旧名称:正社員向け合同企業ガイダンス)」を継続的に開催するとともに、『DOMO NET』では7月に正社員版をリリースするなど、正社員向けの施策を推進しました。

また、従来の求人情報以外に飲食店向け集客向上支援策として、SP広告の販売やモバイルを活用した顧客獲得とリピート促進ツール『HANJOMO(ハンジョーモ)』を開発し販売しました。今後も、顧客ニーズに即したサービスを開発し展開していきます。



顧客の再来店・固定化を促進するモバイル向け販促システムです。

■新規事業の基盤確立

事業基盤の確立に向け、効果的に事業を運営。既存事業との連携を強化することで、より強固なブランドを育成する。

「新規事業の基盤確立」では、既存の求人情報以外のサービスの確立を目指し、食のプロによる食生活応援モバイルサイト『^{いふ}食らいふナビ』を運営してきました。本サービスでは、「共働き主婦とその家族の食生活を応援する」という趣旨のもと、その家族がより安心・安全・便利に、そして健全な食生活が実践できるよう支援してきました。しかしながら本サービスについては、当社子会社の顧客資産との連携により、より効果的な事業展開が見込めると判断し、当社による当該サイトの運営を休止し、子会社にて別途、新規に事業展開を推進することとしました。



■その他新規事業の立ち上げ

当社が成長していくためには、事業間での連携を強化し新しい事業を早期に確立する必要がある。各事業部が連携・協力することで、新しい事業を模索・展開していく。

「その他新規事業の立ち上げ」では、静岡県から緊急雇用創出事業を受託し運営してきました。

「求人開拓等マッチング支援事業」では、静岡県内の成長企業と首都圏や静岡県の新卒者とのマッチングを図っています。当期は7月に「静岡県の成長企業 合同企業説明会」を秋葉原UDXにて実施し、8月には「静岡県内の企業の見学バスツアー」を県内3地域で実施しました。

「キャリアコンサルタント養成事業」では、失業者及び新卒者などの就労支援を行う専門のキャリアコンサルタントが静岡県内に不足していることなどから、雇用のミスマッチを解消することが就職率の向上に寄与すると考え、キャリアコンサルタントを養成してきました。当期は6か月間を1期間として2期32名を養成し、うち31名が当社認定資格試験に合格しています。

このような当社の強みが活きる取組みを通じてノウハウを積み上げるとともに、事業化に向けて取り組んでいきたいと考えています。



2013年2月期の見通し

当社グループの事業を取り巻く環境は、企業収益の改善が続く中で緩やかながらも採用意欲は回復傾向にある一方、原油価格相場や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することから、雇用情勢の本格的な回復には時間がかかるものと思われます。さらに人材サービス関連のマーケットの変化や価格・サービス競争が熾烈化する中においては、当社グループの商品・サービスを差別化し、求職者・顧客の支持を得る必要があります。このような状況において当社グループでは、事業基盤を強化し、新たな成長に向けて、収益構造の改善と収益機会の拡大に向けて継続的に取り組むことが

基本戦略

- ・ 既存事業において安定的・恒常的に利益を創出する
- ・ 資産を有効活用した新規事業によって成長戦略を描く
- ・ 当社グループの理念を根づかせ、自立した企業風土へと変革する

必要であると考えています。

このような状況を踏まえ、2013年2月期の基本戦略のもと、「地域における競争力の強化」「収益基盤の拡大」「収益構造の改善」「組織力の向上」を重点経営方針として取り組んでいきます。

2013年2月期の連結業績予想は、売上高が41億3千8百万円(当期比9.6%増)、営業利益が5億2千4百万円(同25.5%増)、経常利益が5億2千5百万円(同24.2%増)、当期純利益が5億1千2百万円(同31.3%増)を計画しています。

株主還元について

当社グループは、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金ならびにフリー・キャッシュ・フローについては、新規事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

一方で、株主の皆さまに対しては、連結業績に連動した利益配分を行っていく

こととし、連結当期純利益の30%を目途に配当を行う方針です。2012年2月期の配当については、1株当たり3円の期末配当といたしました。2013年2月期については、1株当たり5円の期末配当を予定しています。

また、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、そして株主の皆さまへの利益還元を図るため、2011年10月13日から12月8日にかけて自己株式を170万株取得しました。さらに2012年4月11日から5月24日までの間に上限170万株、2億円の自己株式の取得を実施しております。

今後も当社は、継続して収益構造の改善を行っていくほか、当社グループの経営資源を最大限活用することにより、収益機会の拡大を図っていきます。株主の皆さまにおかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

正社員層向けサービス事業について

竹内新任取締役が正社員層向けサービス事業についてお伝えします。



竹内 一浩

取締役兼事業統括本部長

プロフィール

1984年10月 当社入社
 2007年 3月 営業本部長
 2009年 3月 DOMO事業本部長
 2011年 3月 DOMO事業部長兼
 経営企画部長
 2012年 3月 事業統括本部長
 2012年 5月 取締役兼事業統括本部長

DOMO! & DOMO! NET
 シゴトフェア

新しいシゴト、新しいジブン

DOMO! NET 正社員版

— 正社員層向けの市場環境は？

私たちが戦略地域として取り組んでいる静岡県内においては、リーマンショックや昨年の東日本大震災の影響等から多くの企業が雇用調整を余儀なくされました。当社媒体への掲載社数の減少から見ても、採用を手控える企業が多く見受けられました。しかし、昨年後半以降は徐々に回復し、現在では地域差はあるものの震災前の水準に戻っています。また、企業の意識調査から見た正社員採用意識の高まりや、有効求人倍率の上昇に見られるように、雇用環境は改善しつつある状況です。

— アルバイトタイムスの戦略は？

静岡県内において、いわゆる大手企業は勿論の事、素晴らしい技術やサービス、または企業風土を持った中小企業は多数存在しています。そういった企業の採用活動において、雇用におけるミスマッチの存在や不安要素の存在から、採用活動に消極的になっている企業も多数見受けられます。そのため当社では、『DOMO』『DOMONET』『シゴトフェア』など、従前からある商品のブラッシュアップは勿論の事、新たに正社員層向けサービスを展開する組織を新設し正社員層への取組みを強化、また、静岡県から受託した緊急雇用創出事業である『地域企業・学生等マッチ

ング支援事業』を着実に運営することで、顧客との信頼関係を構築し、採用活動における阻害要因を取り除いていければと考えています。

また、企業・求職者の動向を洞察し、ターゲットに合わせたサービスを提供することで、早期に県内における正社員層向けサービスの定着を図っていきます。

— 他社との差別化要因は？

静岡県内における当社媒体の認知度、流通網、情報量や質、ユーザー数など、これまで培ってきた事業基盤が最大の差別化ポイントであると考えています。しかし、競合の状況や市場環境の変化が激しい現在、差別化だと思っていた事が全く意味を果たさなくなる例も数多くあります。そのような事に陥らないよう、今まで培った事業基盤を活かしつつ、商品・サービスの展開、営業活動、販促などスピーディーに対応していきます。

— 最後に

私は第39回定時株主総会を経て新任取締役に就任させていただくことになりました。当社をさらなる成長路線に乗せるべく、収益機会の拡大を図っていく所存です。

連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位:百万円)

	当期末 2012年2月末	前期末 2011年2月末	前期末比
資産の部			
① 流動資産	2,948	2,259	688
現金及び預金	2,265	1,695	569
受取手形及び売掛金	488	406	81
商品及び製品	—	1	△1
原材料及び貯蔵品	6	2	3
その他	189	158	30
貸倒引当金	△1	△5	3
② 固定資産	847	1,020	△173
有形固定資産	663	726	△62
建物及び構築物(総額)	177	234	△57
土地	444	444	0
その他	42	47	△4
無形固定資産	86	232	△146
ソフトウェア	75	221	△146
その他	10	10	△0
投資その他の資産	97	62	35
敷金及び保証金	46	54	△8
その他	53	12	41
貸倒引当金	△3	△5	1
資産合計	3,795	3,280	515
負債の部			
流動負債	619	363	255
未払金	354	214	139
賞与引当金	131	49	81
その他	133	99	34
③ 負債合計	619	363	255
純資産の部			
株主資本	3,176	2,916	259
資本金	455	455	0
資本剰余金	540	540	0
利益剰余金	2,309	1,919	389
自己株式	△129	△0	△129
④ 純資産合計	3,176	2,916	259
負債純資産合計	3,795	3,280	515
1株当たり純資産	99.45円	86.70円	

POINT

① 流動資産

資産の部では、流動資産が2,948百万円(前期末比30.5%増)となりました。内訳として、現金及び預金が2,265百万円(同33.6%増)、営業債権(受取手形及び売掛金)が488百万円(同20.2%増)などとなったためです。

② 固定資産

固定資産は847百万円(同17.0%減)となりました。内訳として、有形固定資産が663百万円(同8.6%減)、無形固定資産が86百万円(同62.9%減)、投資その他の資産が97百万円(同56.4%増)となったためです。

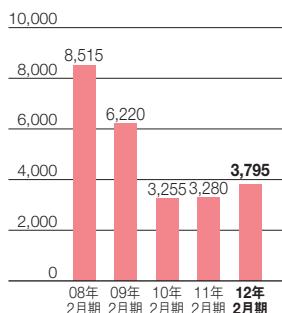
③ 負債

負債は619百万円(同70.2%増)となりました。内訳として、未払金が354百万円(同65.0%増)、賞与引当金が131百万円(同163.8%増)などとなったためです。

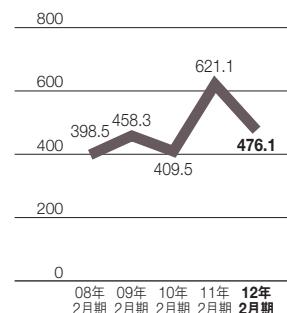
④ 純資産

純資産は3,176百万円(同8.9%増)となりました。これは、当期純利益の計上により、利益剰余金が2,309百万円(同20.3%増)、自己株式の取得により自己株式が129百万円(前期末は0百万円)となったためです。

総資産 (百万円)



流動比率 (%)



連結損益計算書 (単位:百万円)

	当期 2012年2月期	前期 2011年2月期	前年同期比
売上高	3,774	3,006	767
⑤ 売上原価	1,413	1,240	173
売上総利益	2,360	1,766	594
⑥ 販売費及び一般管理費	1,942	1,707	235
⑦ 営業利益	418	59	359
営業外収益	7	9	△2
営業外費用	2	3	△1
⑧ 経常利益	422	64	357
特別利益	0	2	△1
特別損失	104	12	92
税金等調整前当期純利益	319	54	264
法人税等合計	△70	△95	24
⑨ 当期純利益	389	150	239
1株当たり当期純利益	11.77円	4.47円	

POINT

⑤ 売上原価

売上原価は、行政案件の受託による短期雇用の発生から労務費が増加したことなどにより1,413百万円(前年同期比14.0%増)となりましたが、売上高の増加により売上高原価率は41.2%から37.5%に低下しました。

⑥ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は人件費、広告・販促費などの増加により1,942百万円(同13.8%増)となりましたが、売上高の増加により売上高販管費率は56.8%から51.5%に低下しました。

⑦ 営業利益

営業利益は418百万円(同606.3%増)となり、営業利益率は11.1%となりました。

⑧ 経常利益

経常利益は422百万円(同551.0%増)となり、経常利益率は11.2%となりました。

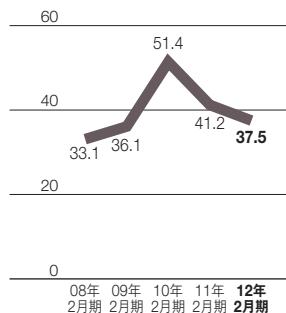
⑨ 当期純利益

当期純利益は389百万円(同159.3%増)となり、当期純利益率は10.3%となりました。

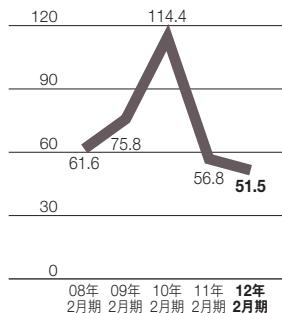
純資産(百万円)／ 自己資本比率(%)



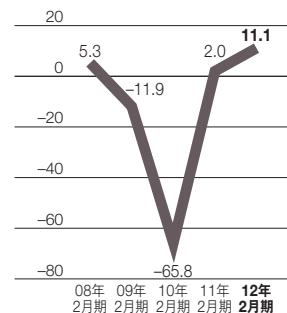
売上高原価率 (%)



売上高販管費率 (%)



営業利益率 (%)

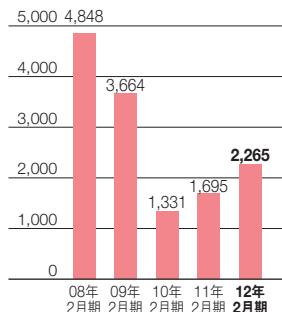


連結財務諸表

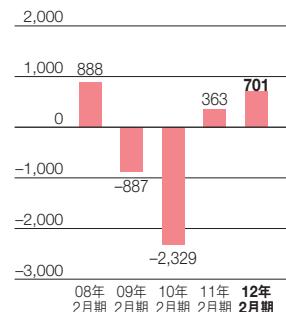
連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

	当期	前期	前年同期比
	2012年2月期	2011年2月期	
⑩ 営業活動によるキャッシュ・フロー	754	415	339
⑪ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△53	△51	△2
フリー・キャッシュ・フロー	701	363	337
⑫ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△131	△0	△130
現金及び現金同等物の増減額	569	363	206
現金及び現金同等物の期首残高	1,695	1,331	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,265	1,695	—

現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)



フリー・キャッシュ・フロー (百万円)



POINT

⑩ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、754百万円(前期は415百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が319百万円、減価償却費が190百万円、固定資産臨時償却費が78百万円、減損損失が19百万円、賞与引当金の増加額が81百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が3百万円、未払債務の増加額が114百万円などとなった一方で、貸倒引当金の減少額が5百万円、売上債権の増加額が81百万円、未払消費税等の減少額が11百万円、法人税等の支払額が10百万円などとなったためです。

⑪ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、53百万円(同51百万円の支出)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が12百万円などとなった一方で、有形固定資産の取得による支出が11百万円、有形固定資産の除却による支出が3百万円、無形固定資産の取得による支出が37百万円、敷金及び保証金の差入による支出が12百万円などとなったためです。

⑫ 財務活動によるキャッシュ・フロー

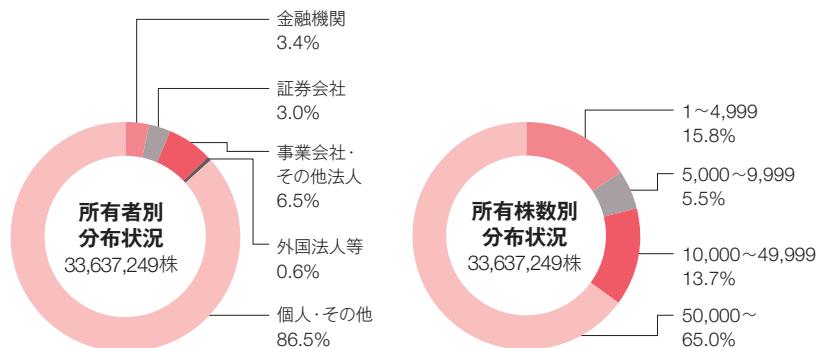
財務活動の結果使用した資金は、131百万円(同0百万円の支出)となりました。これは、自己株式の取得による支出が131百万円などとなったためです。

連結株主資本等変動計算書 (単位:百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
2011年2月28日残高	455	540	1,919	△0	2,916	2,916
当期変動額						
自己株式の取得	—	—	—	△129	△129	△129
当期純利益	—	—	389	—	389	389
当期変動額合計	—	—	389	△129	259	259
2012年2月29日残高	455	540	2,309	△129	3,176	3,176

株式状況 (2012年2月29日現在)

発行可能株式総数	136,700,000株
発行済株式総数	33,637,249株
株主数	8,160名



(注) 自社名義株式(1,700,275株)については「個人・その他」に含めております。

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	議決権比率
満井義政	12,427,400	38.91%
財団法人満井就職支援奨学財団	1,300,000	4.07%
水元公仁	700,000	2.19%
大阪証券金融株式会社	698,300	2.18%
株式会社静岡銀行	432,000	1.35%
アルバイトタイムス従業員持株会	259,500	0.81%
静岡キャピタル株式会社	252,000	0.78%
垣内康晴	219,900	0.68%
株式会社ジャーナルネット	216,200	0.67%
株式会社アドバンススタッフ	212,600	0.66%

(注) 自社名義株式(1,700,275株)については上記大株主から除いております。

会社概要 (2012年5月29日現在)

会社名

株式会社アルバイトタイムス

本社

東京都千代田区神田須田町1-24
アイセ神田ビル4F

設立

1973年10月29日

資本金

4億5,599万円

従業員数

連結117名、単体103名
(正社員のみ)

役員

代表取締役社長	垣内	康晴
取締役	堀田	欣弘
取締役	木幡	仁一
取締役	竹内	一浩
常勤監査役	杉本	雄二
社外監査役	清水	久員
社外監査役	重泉	良徳

事業拠点

東京、沼津、静岡、浜松、名古屋

IR窓口

経営企画部
TEL: 03-3254-2503
E-MAIL: ir@atimes.co.jp

グループ企業

株式会社リンク フリーペーパー取次事業

主な事業内容

無料求人情報誌
『DOMO (ドモ)』の編集・発行

求人情報サイト
『DOMO NET (ドモネット)』の運営
(<http://domonet.jp/>)

IRインフォメーション

ホームページ及びメールマガジンのご案内

アルバイトタイムスは、プレスリリースや決算発表資料などを公表後すみやかに自社ホームページに掲載しています。

また、プレスリリースや決算発表資料などIR情報、ホームページの更新情報をお知らせするメールマガジンを配信しています。

メールアドレスのみで登録できますので、ぜひこちらも併せてご利用ください。



<http://www.atimes.co.jp>

2012年3月よりホームページを全面リニューアルしました。

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月中
期末配当基準日	2月末日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務	三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合の公告は、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告先: 当社ホームページ(http://www.atimes.co.jp)

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



株式会社 アルバイトタイムス

